



平成 26 年 9 月号



概 況

最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、駆け込み需要の反動減から大型小売店販売は4ヶ月連続マイナス。自動車販売は、再びマイナスとなった。登録車が再びマイナス、届出車が14ヶ月ぶりのマイナスとなった。

住宅建設は、貸家が増加したものの、持家、分譲住宅、給与住宅が減少し、3ヶ月連続で前年同月を下回った。公共投資は独立行政法人等が幾分増加したものの、国、県、市町村が減少し再びマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比4.9%低下の100.6と再び前月を下回った。

25年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を2割強下回ったものの、市場価格の上昇から県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに大幅に増加した。雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同水準の0.80倍となった。4ヶ月連続で0.8倍台となり引き続き高水準を維持している。

○個人消費 7月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比2.4%減と4ヶ月連続のマイナス。業態別では百貨店が同4.3%減、スーパーは同1.8%減となった。7月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比2.4%減の5,577台と再びマイナスとなった。届出車が同5.0%減と14ヶ月ぶりにマイナスに転じたほか、登録車も同0.3%減と再びマイナスとなった。

○住宅投資 7月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比10.5%減の557戸と3ヶ月連続のマイナスとなった。貸家が同18.3%増となったものの、持家は同22.9%減、分譲住宅は同2.6%減、給与住宅は全減となった。

○公共投資 7月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比24.8%減の211億3,900万円と再びマイナスとなった。国が同11.7%減、県が同8.8%減、市町村が同4.4%減となった。一方、独立行政法人等は同3.8%増となった。

○一次産業 農林水産省東北農政局の調査によると、26年産水稻の作柄(8月15日現在)は、青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯の全てが「やや良」と見込まれる。7月の**25年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比24.5%減となったものの、消費地市場価格が同45.8%上昇し、県外市場販売額は同9.7%増となった。7月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比62.2%増、金額は同55.4%増と、数量、金額ともに増加した。船凍アカイカが数量、金額ともにほぼ倍増したほか、船凍スルメイカも増加した。

○生産活動 6月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比4.9%低下の100.6と、再び前月を下回った。食料品、鉄鋼、業務用機械、パルプ・紙、電気機械が低下した。一方、原指数では前年同月比5.4%低下の102.6となった。

一 次 産 業

米

☆26年産米の作柄予想は「やや良」

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成26年産水稻の県平均作柄(8月15日現在)は「やや良」と見込まれる。出穂最盛期は平年より4日早い8月3日となった。穂数は6月中旬に日照時間が一時平年を下回ったものの、田植期以降、総じて気温が高めに経過したこと等から、平年に比べて「多い」と見込まれる。1穂当たりもみ数は、7月の気温・日照時間が平年を上回って経過したものの、穂数が多いと見込まれることから相反作用により「やや少ない」と見込まれる。全もみ数は平年に比べ「やや多い」と見込まれる。また、登熟は7月の気温・日照時間が平年を上回って経過し、出穂期以降に降雨が続き日照時間が平年を下回ったものの、その後順調に推移しているとみられることから、「平年並み」と見込まれる。作柄表示地帯別にみると、作柄は青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯ともに「やや良」と見込まれる。出穂最盛期は平年に比べ青森地帯が5日、津軽地帯、南部・下北地帯はそれぞれ4日早かった。全もみ数は全地帯が「やや多い」、登熟は青森地帯、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「やや不良」と見込まれる。

26年産水稻の作柄概況(8月15日現在)

作柄表示地帯	出穂最盛期			全もみ数の多少	穂数の多少		登熟の良否	作柄
	本年	対平年差	対前年差		穂数の多少	1穂当たりもみ数の多少		
県平均	8月3日	4日早い	3日早い	やや多い	多い	やや少ない	平年並み	やや良
青森地帯	8月4日	5日早い	5日早い	やや多い	やや多い	平年並み	平年並み	やや良
津軽地帯	8月2日	4日早い	2日早い	やや多い	多い	やや少ない	平年並み	やや良
南部・下北地帯	8月4日	4日早い	4日早い	やや多い	多い	やや少ない	やや不良	やや良

資料出所: 東北農政局青森農政事務所

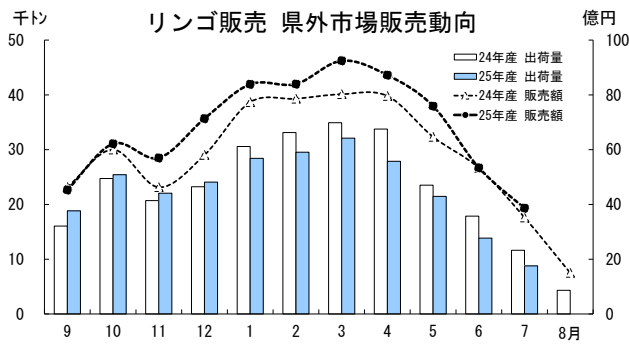
(注) 出穂最盛期とは、出穂済み面積割合が50%に達した期日。「対平年差」は前5ヶ年の平均値との比較。

りんご

☆消費地市場価格、前年同月比45.8%上昇

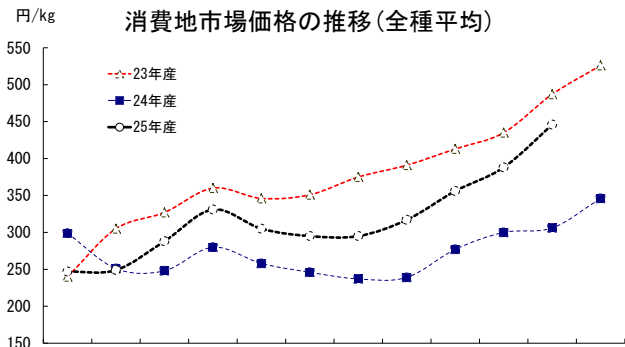
25年県産りんご販売、7月の県外出荷量は前年同月比24.5%減の8,792トンとなった。これは前3ヶ年の7月平均出荷量を20.4%下回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比32.0%上昇の450円/kg、「王林」が同113.1%上昇の454円/kgとなり、合計では前年同月比45.8%上昇、前3ヶ年比較で23.5%上昇の446円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比9.7%増、前3ヶ年比較で4.5%増の38億6,700万円となった。

25年産県産りんごは、24年産に比べ入荷量が少なく、高値が続いている。この結果、7月は、県外市場への出荷量が前年を2割強下回ったものの、県外市場販売額は前年を上回った。



資料出所: 県りんご果樹課

(注) 出荷量: 生食用(県外市場、輸出、小口他)



資料出所: 県りんご果樹課

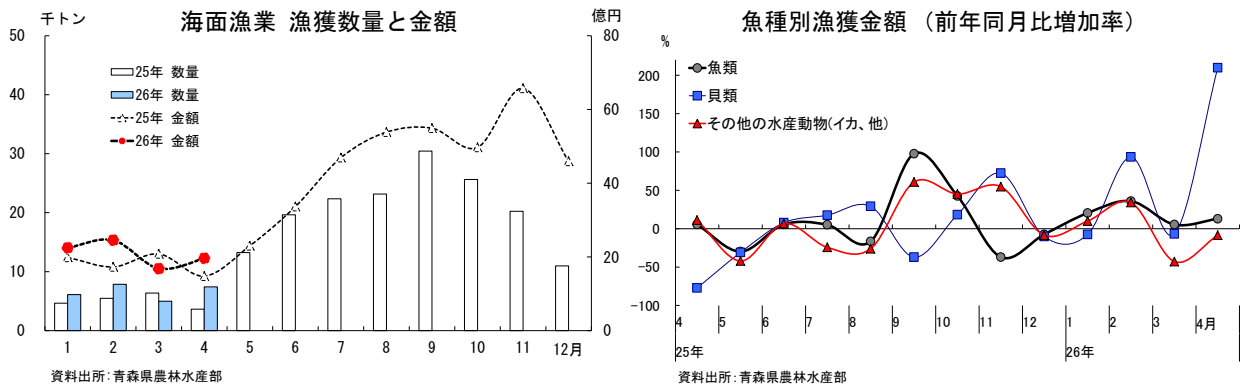
海面漁業

☆ 4月の漁獲数量、前年同月比 103.3%増、金額 32.8%増

4月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 103.3%増の 7,415 トン、一方、漁獲金額は同 32.8%増の 19 億 6,411 万円となった。これは前年同月に比べ、ナマコの単価が減少したもののホタテガイ（稚貝/半成貝）の漁獲数量及び漁獲金額が増加したことによる。

主な魚種別にそれぞれ構成比をみると、漁獲数量はホタテガイ（半成貝）が 50.8%、ホタテガイ（成貝）が 11.7%、ホタテガイ（稚貝）が 4.4%、スケトウタラが 3.1%、サメが 2.6%などとなった。

漁獲金額は、ホタテガイ（半成貝）が 22.0%、ナマコが 12.1%、ホタテガイ（成貝）が 9.3%、ヤリイカが 6.0%、ウニが 5.8%などとなった。



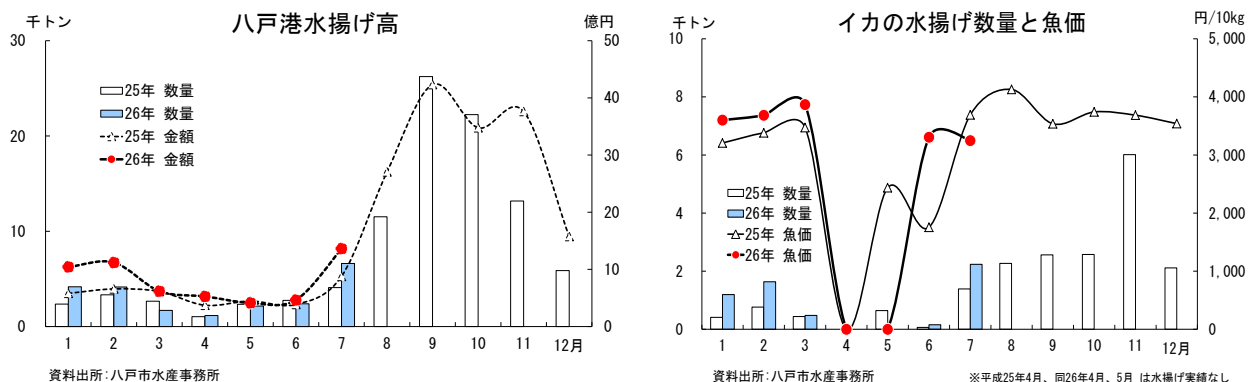
八戸港水揚げ

☆ 7月水揚げ、数量 62.2%増、金額 55.4%増

7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 62.2%増の 6,623 トン、金額が同 55.4%増の 13 億 6,225 万円と、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、前年実績に比べ近海が落ち込んだものの、船凍アカイカが数量、金額ともほぼ倍増、船凍スルメイカも増加し、全体では、数量は同 61.0%増加の 2,238 トン、金額は同 41.7%増の 7 億 2,672 万円だった。大中型旋網漁は三陸のみの漁だったが、数量は同 54.1%増加の 3,300 トン、金額は同 98.5%増の 3 億 6,110 万円だった。機船底引き網漁は、主力の中型底引き網の水揚量が前年を下回ったが、大型船の全増により、数量が同 163.9%増加の 256 トン、金額が 374.0%増加の 7,823 万円となった。

1月からの水揚げ累計は、数量が前年同期比 20.5%増の 2 万 2,335 トン、金額は同 41.3%増の 55 億 4,728 万円となった。



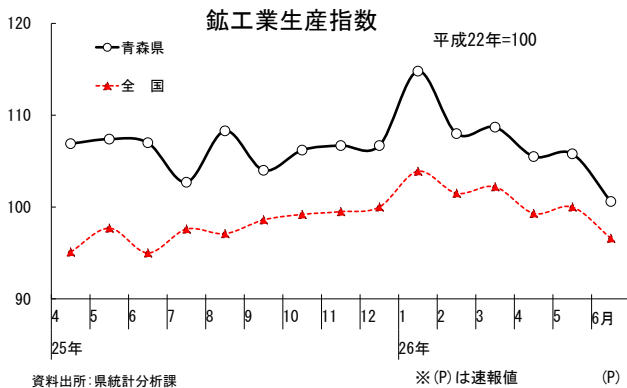
二次産業

鉱工業生産

☆ 鉱工業生産指数、前月比 4.9%低下

6月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比4.9%低下の100.6と、再び前月を下回った。主要6業種をみると、電子部品・デバイスが同9.6%増加したものの、食料品が同4.3%、鉄鋼が同19.0%、業務用機械が同13.7%、パルプ・紙が同29.4%、電気機械が同16.2%それぞれ低下した。このほかでは金属製品が同35.1%、生産用機械が同172.4%、輸送用機械が同38.7%、非鉄金属工業が同15.7%それぞれ増加したものの、化学は同39.6%、窯業・土石は同16.5%低下した。

原指数では、食料品、鉄鋼、電気機械などが低下に寄与し、前年同月比5.4%低下の102.6となった。



業種別生産指数(平成26年6月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比 (%)	平成22年=100	前年同月比 (%)
鉱工業 (10,000.0)	100.6	△ 4.9	102.6	△ 5.4
食料品 (2,410.0)	99.0	△ 4.3	96.4	△ 4.2
鉄鋼 (1,200.9)	93.0	△ 19.0	91.9	△ 17.9
電子部品・デバイス (1,048.2)	166.7	9.6	168.4	45.0
業務用機械 (1,005.1)	91.5	△ 13.7	104.4	△ 3.7
パルプ・紙 (722.3)	68.6	△ 29.4	51.9	6.4
電気機械 (429.2)	87.9	△ 16.2	92.8	△ 15.9

資料出所: 県統計分析課

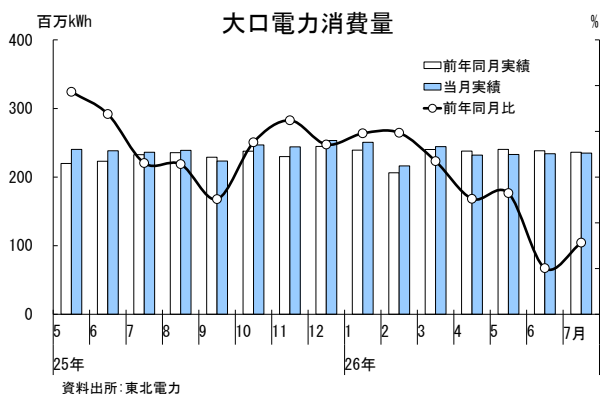
大口電力

☆ 4ヶ月連続マイナス、前年同月比 7.2%減

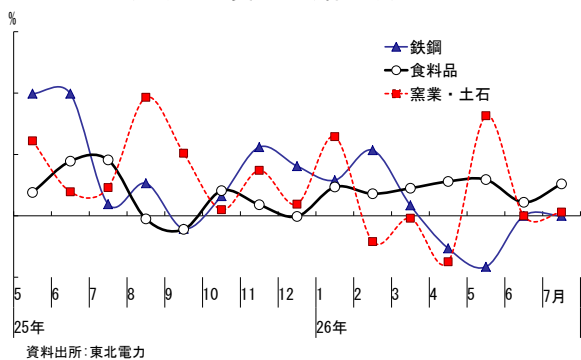
7月の県内大口電力消費量は、前年同月比7.2%減の2億1,930万kWhとなった。うち製造業は同10.6%減の1億5,407万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同23.5%減と大幅に落ち込んだほか、パルプ・紙が同14.6%減、鉱業が同7.0%減となった。一方、食料品は同5.2%増、非鉄金属は同4.5%増、公益事業は同2.9%増などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、消費ウエートの高い鉄鋼を始め、パルプ・紙、鉱業などが前年実績を下回り、全体では4ヶ月連続でマイナスとなった。



産業別消費量 (増加率)



公共工事

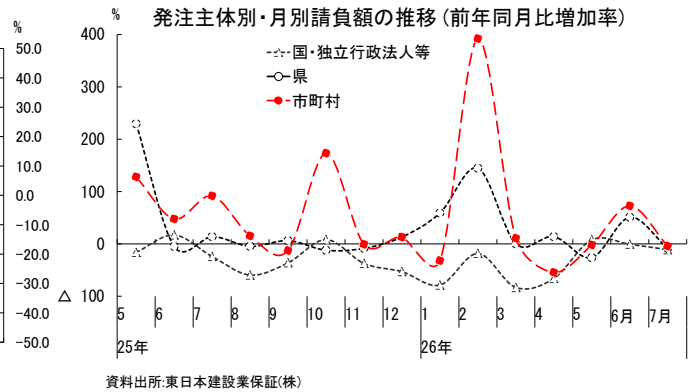
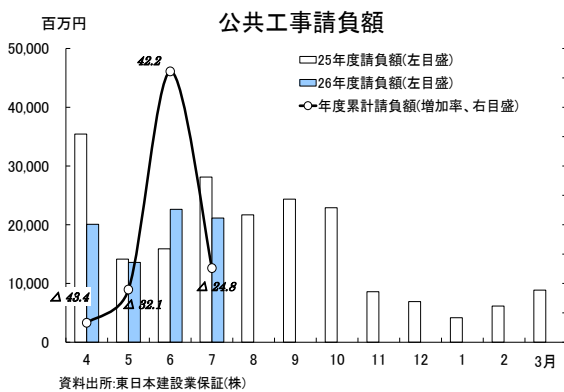
☆ 前年同月比 24.8%減、再びマイナス

7月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 24.8%減の 211 億 3,900 万円と再びマイナスとなった。

当月の請負額は、国は防衛省などが減少し、同 11.7%減の 46 億 4,800 万円となった。県は農林水産部が減少し、同 8.8%減の 69 億 1,000 万円となった。市町村は十和田市、五戸町、青森市、三戸町で減少し、同 4.4%減の 86 億 3,000 万円となった。

一方、独立行政法人等は弘前大学が増加し、同 3.8%増の 1 億 7,900 万円となった。

当月は独立行政法人等が前年実績を上回ったものの、国、県、市町村がそれぞれ前年実績を下回り全体を押し下げた。



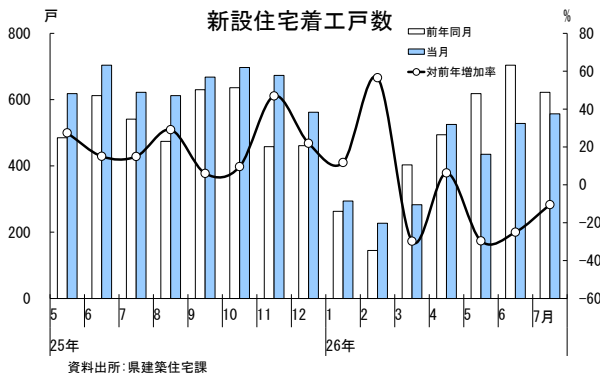
住宅着工

☆ 前年同月比 10.5%減、3ヶ月連続マイナス

7月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 10.5%減の 557 戸と 3ヶ月連続でマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 22.9%減、貸家が同 18.3%増、給与住宅が同全減、分譲住宅が同 2.6%減となった。

地域別にみると、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、つがる市、平川市、郡部で減少し、青森市、黒石市、むつ市では増加した。

持家は、五所川原市のみで増加したものの、他の全ての地域で前年実績を下回った。貸家は青森市、弘前市、黒石市、むつ市で増加した。分譲住宅は、弘前市や郡部などで減少した。当月の新設住宅着工は、貸家が増加したものの駆け込み需要の反動減の影響などから持家の減少が続いており、前年実績を下回った。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	26年 7月	25年 7月	前年 同月比
持家	306	397	△ 22.9
貸家	213	180	18.3
給与住宅	-	6	△ 100.0
分譲住宅	38	39	△ 2.6
総戸数	557	622	△ 10.5

資料出所:県建築住宅課

三 次 産 業

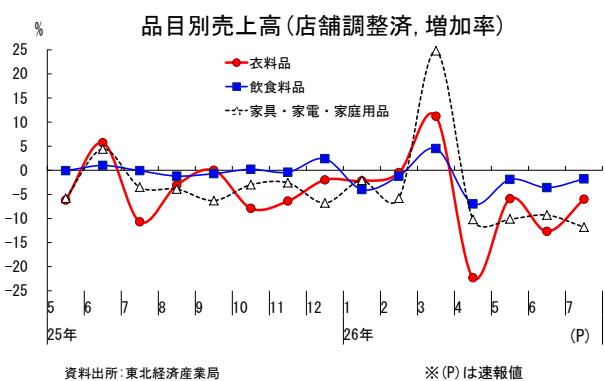
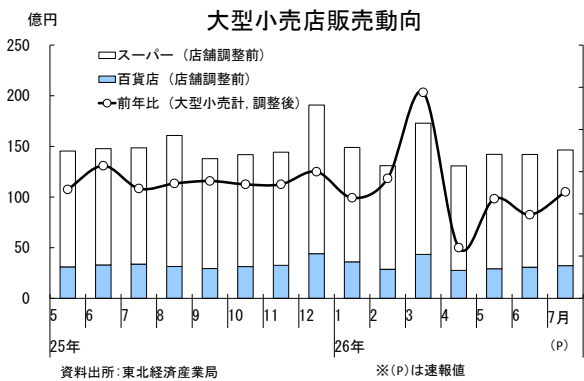
大型小売店販売

☆ 駆け込み需要の反動減継続、前年同月比 2.4%減

7月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 2.4%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 4.3%減、スーパーは同 1.8%減となった。

品目別では、衣料品が同 6.0%減、家具・家電・家庭用品が同 11.8%減、ウエートの高い飲食料品が同 1.8%減などとなった。衣料品は、夏物セールが本格化するなか、天候不順で盛り上がりには欠け、夏物衣料や呉服などが不振だった。食料品は惣菜、精肉、麺類などが好調で、全体で前年を上回った。家具・家電・家庭用品は、家具、家電製品は不振、家庭用品はキッチン用品に動きがみられたものの食器が不振であり前年を下回る動きだった。

当月は、品目では、身の回り品で幾分増加がみられたものの、衣料品や飲食料品など多くの品目で減少し、全体を押し下げた。

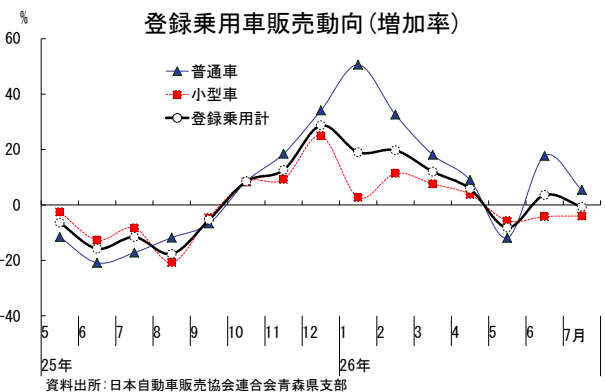
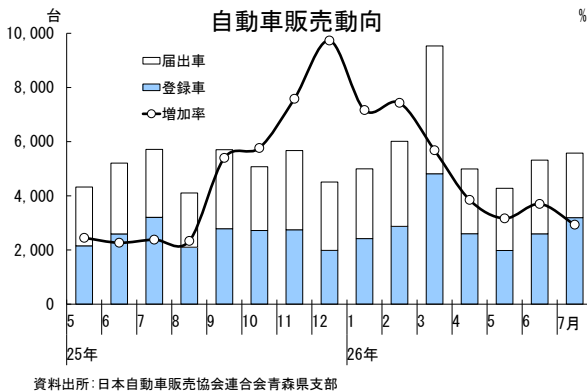


自動車販売

☆ 前年同月比 2.4%減、届出車が14ヶ月ぶりのマイナス

7月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 2.4%減の 5,577 台と再びマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 5.4%増、小型乗用車が同 4.0%減、貨物車が同 2.8%増となり、登録車合計では同 0.3%減と再びマイナスに転じた。届出車は乗用車が同 3.7%減、貨物車は同 9.4%減となり、届出車合計では同 5.0%減と14ヶ月ぶりにマイナスに転じた。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 0.7%減、届出乗用車合計が同 3.7%減となり、全体では同 1.9%減と11ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

県内の自動車販売は、登録車が小型乗用車の減少から再び前年同月を下回り、届出車では乗用車、貨物車ともに前年同月を下回った結果、全体では再びマイナスとなった。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

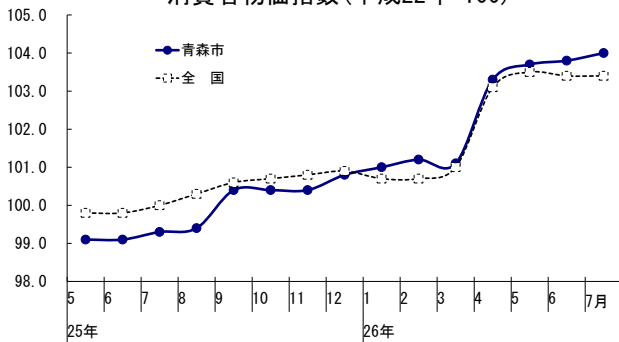
☆ 前月比 0.1%上昇、前年同月比 4.7%上昇の 104.0

7月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%上昇、前年同月比4.7%上昇の104.0となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財の値上がりにより同2.0%、「交通・通信」が交通費の値上がりにより同0.4%上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター、下着などの値下がりにより同0.8%、「家具・家事用品」は、室内装備品の値下がりにより同0.6%下落した。

前年同月との比較では、電気代などの値上がりによる「光熱・水道」(9.1%)のほか、「教養娯楽」(7.4%)、「食料」(6.5%)、「被服及び履物」(4.9%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数は」前月比0.2%上昇、前年同月比4.2%上昇の103.7となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成26年7月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	104.0	0.1	4.7
食料	103.2	△0.1	6.5
住居	99.2	0.1	1.1
光熱・水道	121.9	△0.1	9.1
家具・家事用品	89.7	△0.6	0.3
被服及び履物	104.4	△0.8	4.9
保健医療	99.0	△0.1	1.5
交通・通信	107.4	0.4	3.9
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	99.1	2.0	7.4
諸雑費	108.5	△0.4	4.3

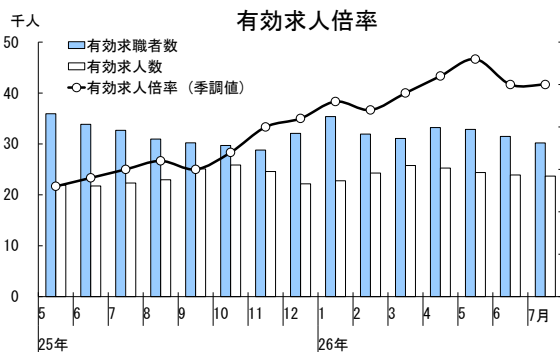
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

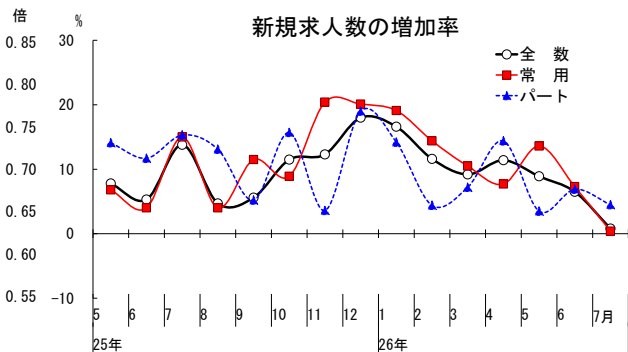
☆ 有効求人倍率、前月と同水準 0.80 倍

7月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比6.1%増の2万3,688人、有効求職者数は同7.6%減の3万206人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の0.80倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比0.4%増、臨時・季節求人数が同10.6%減、パート求人数が同4.5%増となり、全数では同0.8%増の9,880人となった。主要産業別の新規求人動向では、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少したものの、卸売業、宿泊業、医療、福祉で増加がみられた。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が前月に引き続き0.80倍と高水準で推移しており、改善基調は継続しているものとみられる。



資料出所: 青森労働局



資料出所: 青森労働局

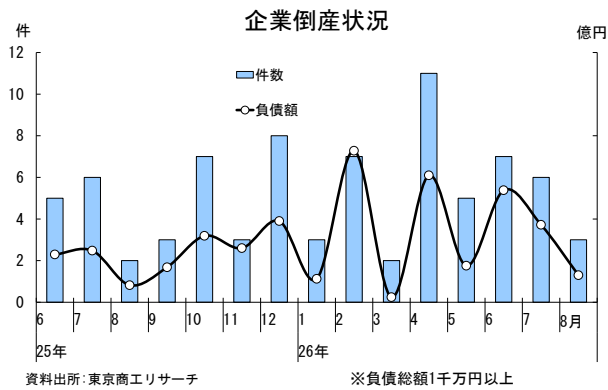
企業倒産

☆ 倒産件数は1件増加、負債総額は58.5%増加

8月の県内企業倒産は、件数が前年同月より1件増加の3件、負債総額は同1億2,000万円増の3億2,500万円となった。前月比では件数が3件減、負債総額が6億500万円減となった。業種別では、不動産業が1件、サービス業他が2件となった。地域別では八戸市で2件、青森市で1件の発生となった。

当月の県内企業倒産は、引き続き倒産件数が一桁台で推移し小康状態を保っているが、今年に入ってから相変わらず前年以上のペースで推移している。当月は、いずれも小・中規模の倒産で大口倒産はなかったが、倒産した3件のうち2件が負債1億円以上であり、負債総額は前年同月を上回った。

なお企業倒産に伴う従業員被害者数は単月では9名で、1月からの年間累計は341名となった。



業種別・原因別件数 (平成26年7月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシフ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業	1	売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	2	その他	
合計	3	合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

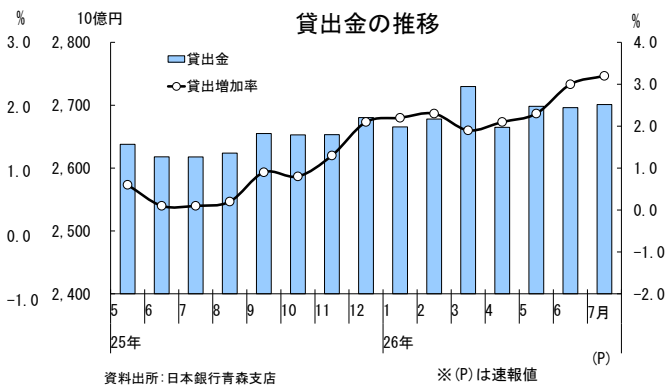
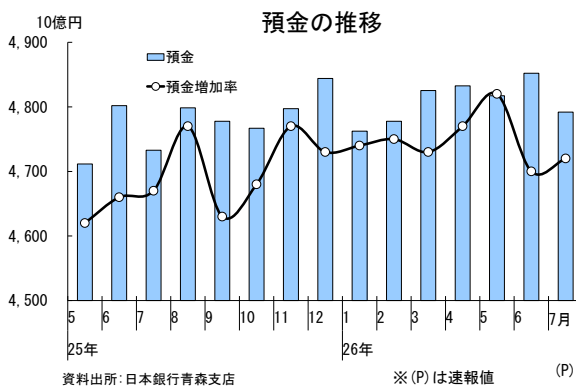
金融動向

☆ 預金、貸出金とも15ヶ月連続のプラス

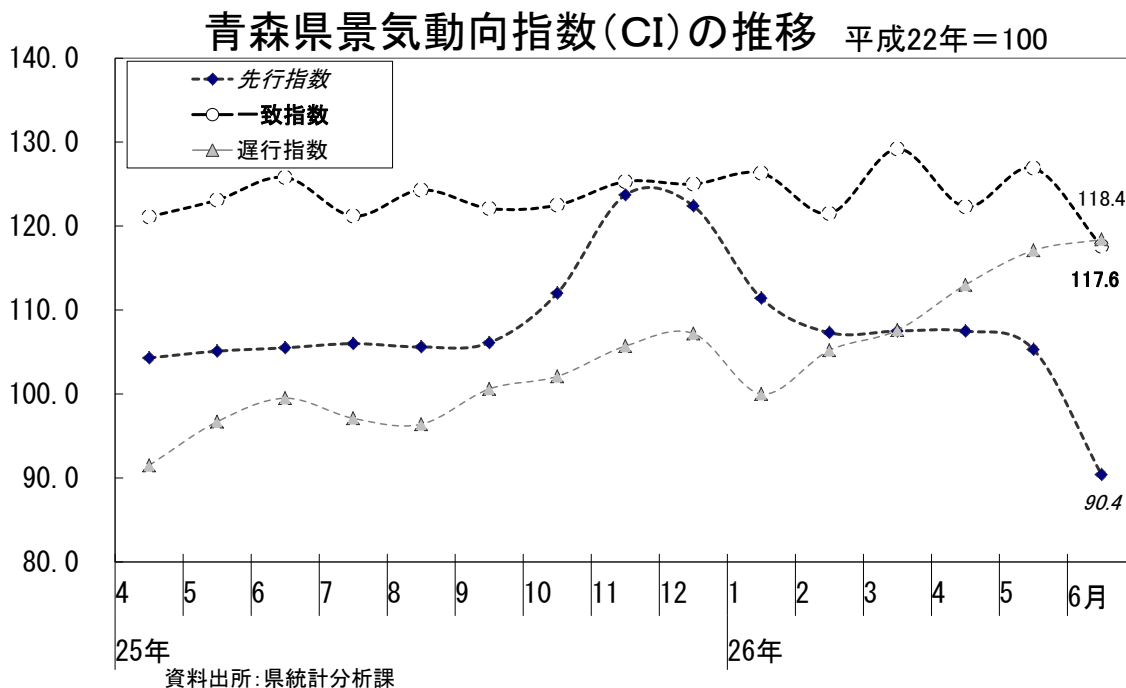
7月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆7,919億円、貸出金は同3.2%増の2兆7,010億円となり、ともに6月に比べ前年同月比のプラス幅は拡大し15ヶ月連続のプラスとなった。

預金は、法人、個人および公金預金の増加により前年を上回った。

一方、貸出金は、個人及び地公体向けが前年を上回って推移するなか、法人向けのマイナス幅が縮小したことから、全体ではプラス幅が若干拡大した。



青森県景気動向指数



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
1. 大型小売店販売額(既存店)	● △ 1.35	○ 0.90	○ 3.17	● △ 3.94	○ 2.17	● △ 0.66
2. 旅行取扱高	● △ 0.90	● △ 0.38	○ 1.46	● △ 1.50	○ 1.66	
3. 鉱工業生産指数	○ 2.56	● △ 2.20	○ 0.17	● △ 1.11	○ 0.05	● △ 2.08
4. 大口電力使用量	○ 0.45	● △ 1.93	● △ 0.05	● △ 0.86	○ 0.67	● △ 3.25
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.92	● △ 1.30	○ 0.83	○ 0.81	○ 0.78	● △ 3.15
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 0.28	● △ 0.29	○ 0.14	○ 1.16	○ 0.69	○ 0.27
7. 東北自動車道IC利用台数	● △ 0.09	○ 0.56	○ 0.57	● △ 1.52	● △ 1.42	● △ 0.45

資料出所: 県統計分析課

※旅行取扱高は、未発表

※ 景気動向指数 (CI : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。個人消費は、一部に弱さが残るが、持ち直しの動きがみられる。設備投資は増加傾向だがこのところ弱い動き。住宅建設はこのところ減少テンポが緩やかに。生産は駆け込み需要の反動の影響もあり弱含んでいる。企業収益は改善に足踏みがみられる。国内企業物価は緩やかに上昇。

☆大型小売店販売（既存店ベース）

—前年同月比 0.6%減—

7月の大型小売店販売は前年同月比 0.6%減となった。業態別にみると、百貨店が同 0.4%減、スーパーが同 0.7%減となった。商品別にみると、衣料品が同 2.3%減、その他商品が同 1.6%減、飲食料品は同 0.6%増となった。

☆住宅建設

—5ヶ月連続のマイナス—

7月の新設住宅着工戸数は前年同月比 14.1%減の 7万 2,880戸と、5ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、貸家が同 7.7%減と 17ヶ月ぶりの減少となったほか、持家は同 25.3%減、分譲住宅も同 7.7%減とそれぞれ 6ヶ月連続のマイナスとなった。

☆企業倒産

—件数3ヶ月連続減少、負債総額大幅減少—

7月の企業倒産は、件数が前年同月比 14.0%減の 882件、負債総額は同 35.1%減の 1,295億円。倒産件数は3ヶ月連続減少、負債総額は6ヶ月連続減少。負債総額的大幅減少は、負債 100億円以上が3ヶ月ぶりに発生せず、負債 1億円未満の小規模倒産が7割を占めたことによる。

☆為替動向

—8月末終値 103円 82銭—

8月の東京為替市場は前月末から続落、103円台手前でスタート。上旬はオバマ大統領の限定的イラク空爆承認などから低リスク通貨の円が買われ 101円台半ばまで円高が進んだ。中旬以降は日経平均株価の上昇や米景気回復期待などから 103円台後半まで円安が進んだ、月末にかけても、米国の利上げ開始時期の前倒し観測などから、104円台前半まで円安が進み、月末終値は 103円 82銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 0.2%上昇—

7月の鉱工業生産指数は前月比 0.2%上昇の 96.8(季節調整値)と再び上昇した。はん用・生産用・業務用機械、石油・石炭製品、繊維等が上昇に寄与。一方、輸送機械、情報通信機械、化学(除、医薬品)等は低下。なお生産予測調査では、8月は化学工業、電子部品・デバイス工業、情報通信工業の上昇から当月比 1.3%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—再びマイナス、前年同月比 5.0%減—

8月の国内新車販売は前年同月比 5.0%減の 20万 6,606台と再びマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同 5.9%減、貨物車は同 1.0%増となった。乗用車は普通乗用車が同 1.8%減と5ヶ月連続のマイナス、一方、小型乗用車は同 9.9%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1ポイント上昇の 3.8%—

7月の完全失業率は前月比 0.1ポイント上昇の 3.8%となった。完全失業者数は前年同月比 7万人減の 248万人となり、50ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 7万人減の 48万人、自己都合が同 3万人減の 94万人などとなった。

☆消費者物価指数

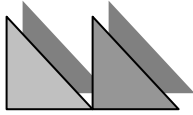
—前月と同水準の 103.4—

7月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月と同水準、前年同月比 3.4%上昇の 103.4となった。前月に比べ交通・通信、教養・娯楽などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比 0.1%上昇、前年同月比は 3.3%上昇の 103.5となった。

☆国際収支

—経常収支、再び黒字—

7月の経常収支額は 4,167億円と再び黒字に転じた。黒字幅は前年同月比 1,837億円縮小した。貿易・サービス収支、第二次所得収支がそれぞれ赤字幅を拡大したものの、第一次所得収支の黒字幅が拡大した。内訳は、貿易・サービス収支が 1兆 2,871億円の赤字、第二次所得収支が 1,493億円の赤字、第一次所得収支は 1兆 8,531億円の黒字。



今月の統計

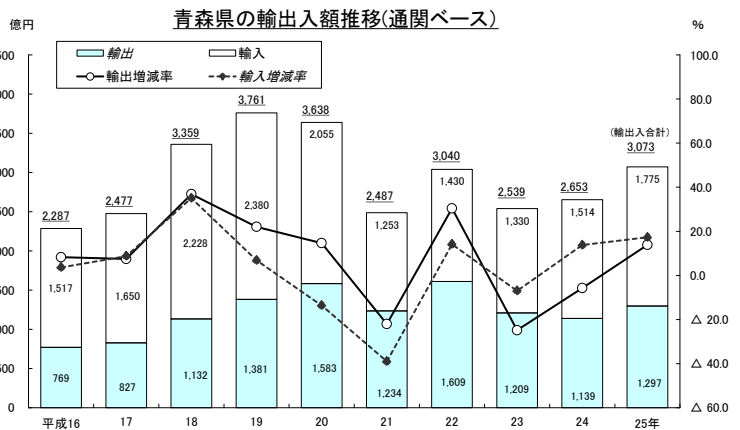
青森県の貿易取引

平成 25 年の青森県の貿易取引額(通関ベース)は輸出入合計で前年比 15.8%増の 3,073 億円となった。うち輸出は、同 13.9%増の 1,297 億円、輸入は 17.3%増の 1,775 億円となった。なお、本県の主要産品であるリンゴは他県の貿易港から輸出されるため、この統計には反映されていない。平成 23 年の東日本大震災の影響により落ち込んだ輸出額だが、平成 25 年、震災前の水準にまで回復した。

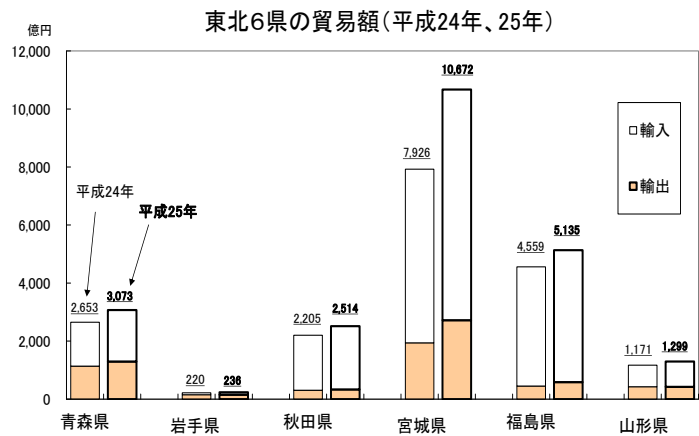
東北 6 県の状況を見ると、震災の被害が大きかった宮城が前年比 34.6%増、福島が同 12.6%増となった。一方、港湾を日本海側に持つ秋田は前年比 14.0%増、山形は同 10.9%増となった。

輸入品目を構成比で見ると、輸出は鉄鋼が 31.7%でトップとなり、次いで事務用機器(29.7%)、船舶(23.4%)などの順となった。一方、輸入は、穀物・同調製品が 21.4%でトップとなり、次いで金属鉱・くずが 18.5%、天然ガス・製造ガスが 18.2%、ウッドチップ等の木製品・コルク製品(除家具)が 9.0%などの順となった。

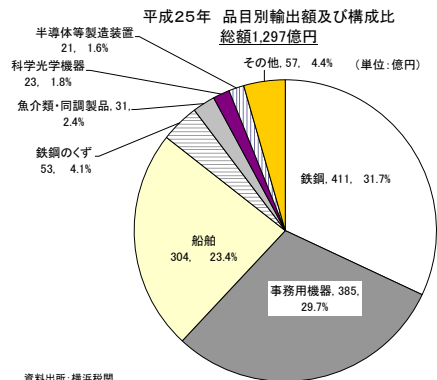
輸出のパルプ・古紙や輸入の木製品・コルク製品(ウッドチップ等)の落ち込みが目立っており、本県の貿易のウェイトが高い県南地区のパルプ・紙への震災被害の影響が続いているとみられる。



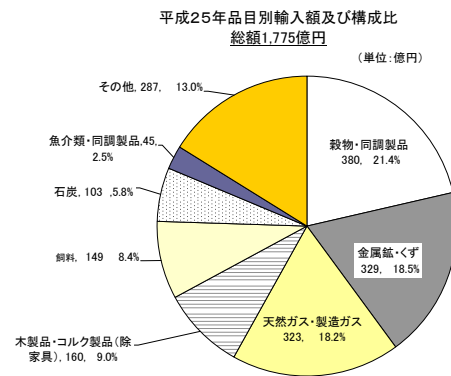
資料出所: 函館税関



資料出所: 横浜税関



資料出所: 横浜税関



県内

1日 マエダが10月に経営統合

食品スーパーの「マエダ」(むつ市)など東北の食品スーパー4社と、4社が共同出資している食品卸売業「マークス」(仙台市)は、経営統合すると発表した。統合は10月4日の予定で、親会社となる「マークス」は「マークスホールディングス(HD)」に社名を変更し、4社は完全子会社として傘下に入る。

2日 平成26年産リンゴ、津軽3市場で初競り

平成26年産リンゴの初競りが、弘前市の弘果・弘前中央青果と板柳町の津軽りんご市場、五所川原市の中果・五所川原中央青果で一斉に行われた。各市場とも上場数は前年に比べ多く、相場もおおむね平年並みの価格となった。

5日 平成26年度の県内設備投資計画額629億円

日本政策投資銀行青森事務所が発表した平成26年度の青森県設備投資計画調査によると、県内民間企業の投資計画額は前年度実績比3.6%減の629億円となった。

11日 平成26年春季賃上げ、3年連続増加

青森県経営者協会の発表した平成26年春季賃上げ状況(最終まとめ)によると、全業種の平均妥結額は前年実績比855円増の3,224円、賃上げ率は同0.35ポイント増の1.34%となり、景気の持ち直し基調を背景に3年連続で増加した。平均妥結額が3,000円を超えたのは平成13年の3,686円以来、13年ぶりとなる。

21日 平成26年産リンゴの予想収穫量45万4,000トン

青森県の「攻めの農林水産業推進本部」は、平成26年産リンゴの予想収穫量(8月1日現在)を、夏場の好天などで生育が順調に進んだことから、平成12年産～平成25年産の平均収穫量実績の44万1,000トンを上回る45万4,000トンと推計した。

25日 県内新規高卒者の求人、前年同月比47.2%増

青森労働局が発表した来春の県内新規高卒者に対する求人状況(7月末現在)によると、県内企業の求人数は大幅な伸びが見られ、前年同月比47.2%増(792人増)の2,470人となった。

国内

5日 平成26年度の国内設備投資計画額17兆7,102億円

日本政策投資銀行が発表した平成26年度の設備投資計画調査によると、大企業の国内設備投資計画は前年度比15.1%増の17兆7,102億円となった。このうち製造業が同18.5%増の6兆3,226億円、非製造業は同13.2%増の11兆3,875億円だった。

8日 平成26年上半年期の経常収支赤字5,075億円

財務省が発表した平成26年上半年期(1～6月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は5,075億円の赤字だった。巨額の貿易赤字が響き、比較可能な昭和60年以降で、上半期としては初の赤字となった。

国の借金、過去最大を更新

財務省の発表によると、国債と借入金、政府短期証券を合計した国の平成26年6月末時点の借入金残高は1,039兆4,132億円となり、過去最大を更新した。

13日 平成26年4-6月期のGDP、年率換算6.8%減

内閣府が発表した平成26年4-6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算で6.8%減となり、2・四半期ぶりのマイナス成長となった。

20日 7月の訪日外客数、前年同月比26.6%増

日本政府観光局の発表によると、7月の訪日外客数(推計値)は、羽田空港の国際線発着枠拡充や、東アジアからのチャーター便就航などにより、前年同月比26.6%増の126万9,700人で、18ヶ月連続で増加した。

26日 8月の月例報告、景気の基調判断を据え置き

内閣府は8月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いており、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」とし、前月の判断を据え置いた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008 (H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.256	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2013 (H25) 5	832,813	632,194	436,493	1.319	1,045	1,733	97.7	79,751	9,682	15,889
6	828,305	635,807	439,885	1.303	897	3,837	95.0	83,704	14,637	16,385
7	834,873	629,734	439,803	1.296	1,025	1,996	97.6	84,801	13,038	17,127
8	835,572	629,421	440,521	1.291	819	1,663	97.1	84,343	14,102	15,823
9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.6	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.2	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.5	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.0	89,578	12,377	21,399
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,690
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,945	19,562
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,677
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	100.0	67,791	10,203	15,929
6	856,484			1.222	865	1,920	96.6	75,757	16,182	16,317
7	863,217			1.219	882	1,295	P 96.8	72,880	15,774	17,172
前月比 %	0.8	-0.1	0.1	-0.003%ポイント	2.0	-32.6	0.2	-3.8	-2.5	-1.7
前年同月比%	3.4	2.8	2.9	-0.077%ポイント	-14.0	-35.1	-0.9	-14.1	21.0	-0.6
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008 (H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	48,237	1,268,125	79.79	169.679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	33,061	1,266,815	97.71	188.334
2013 (H25) 5	308	101.6	99.8	107.0	4.1	13,774.54	5,666	1,250,243	101.08	177.618
6	379	101.6	99.8	107.1	3.9	13,677.32	3,777	1,238,713	97.43	175.427
7	402	102.2	100.0	108.3	3.8	13,668.32	6,004	1,254,033	99.71	176.854
8	311	102.4	100.3	108.5	4.1	13,388.86	1,571	1,254,204	97.87	180.025
9	446	102.6	100.6	109.4	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	110.7	4.0	14,327.94	-1,543	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.2	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	111.9	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188.334
2014 (H26) 1	434	102.9	100.7	114.7	3.7	14,914.53	-15,861	1,277,058	103.94	187.995
2	491	102.8	100.7	113.1	3.6	14,841.07	6,077	1,288,206	102.13	189.005
3	666	102.8	101.0	114.7	3.6	14,827.83	1,597	1,279,346	102.27	187.695
4	293	105.8	103.1	111.1	3.6	14,304.11	P 1,874	1,282,822	102.56	187.313
5	304	106.1	103.5	111.2	3.5	14,632.38	P 5,228	1,283,920	101.79	186.105
6	379	106.3	103.4	109.7	3.7	15,162.10	P -3,991	1,283,921	102.05	187.031
7	391	P 106.6	103.4	P 109.9	3.8	15,620.77	P 4,167	1,276,027	101.72	187.984
前月比%	3.2	0.3	0.0	0.2ポイント	0.1%ポイント	3.0	-	-0.6	-0.3	0.5
前年同月比%	-2.6	4.3	3.4	-	0.0%ポイント	14.3	-30.6	1.8	2.0	6.3
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2008 (H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	485,157	391
2013 (H25)	1,347,650	-5,925	-1,762	48,252	27,298	58	11,199	474,343	105
2013 (H25) 5	1,339,044	-229	34	47,116	26,379	6	529	38,215	73
6	1,338,181	-55	-236	48,018	26,179	5	573	29,714	34
7	1,337,580	6	-64	47,328	26,177	6	620	44,702	76
8	1,337,098	74	-143	47,985	26,238	2	205	30,741	7
9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	48,855	31
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	40,103	10
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	29,338	3
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	38,752	21
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	43,029	32
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	36,025	19
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	41,630	10
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,524	40,601	21
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	28,050	14
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	42,254	13
7	1,323,719	-81	-109	P 47,919	P 27,010	6	930	35,122	15
8	1,323,182		-194			3	325		
前月比%	-0.0	-	-	-1.2	0.2	-50.0	-65.1	-16.9	16.9
前年同月比%	-1.0	-	-	1.2	3.2	50.0	58.5	-21.4	-80.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2008 (H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2013 (H25) 5	107.4	618	436	151	72	14,136	5,266	1.01	0.68
6	107.0	704	434	225	78	15,904	4,339	1.00	0.69
7	102.7	622	397	180	68	28,111	7,573	1.00	0.70
8	108.3	612	440	160	68	21,675	7,285	0.99	0.71
9	104.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.99	0.70
10	106.2	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	106.7	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.14	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.15	0.79
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.20	0.81
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.22	0.83
6	P 100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.08	0.80
7		557	306	213	56	21,139	6,910	1.11	0.80
前月比%	-4.9	5.5	-15.9	69.0	-8.6	-6.5	5.6	0.03ポイント	0.00ポイント
前年同月比%	-5.4	-10.5	-22.9	18.3	-17.5	-24.8	-8.8	0.11ポイント	0.10ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008 (H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,927	-	-
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2013 (H25) 5	14,542	2,153	3,422	99.1	288,421	9,647	1,213	-	-
6	14,778	2,595	4,188	99.1	266,040	8,788	961	-	-
7	14,852	3,205	4,662	99.3	264,852	9,255	1,036	51.5	} 0.7
8	16,077	2,103	3,259	99.4	253,893	8,939	1,010	-	
9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	} 17.5
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	} 6.4
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	} -12.8
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	} -12.8
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	
7	P 14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	
前月(期)比%	-	22.9	4.5	0.1	-6.3	8.9	18.2	-0.3ホ* イト	-19.2ホ* イト
前年同月(期)比%	-2.4	-0.3	-1.9	4.7	-6.5	-7.1	-1.3	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008 (H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)			191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2013 (H25) 5	23,523	277	-	2,331	445	950	2,072	10,173	11,110
6	17,874	300	-	2,746	385	707	2,057	5,533	11,633
7	11,639	306	-	4,083	877	571	0	16,446	13,208
8	4,336	346	-	11,521	2,704	773	3,245	8,113	10,738
9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,496
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,353
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,008
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,792	8,328	11,731
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
前月比 %	-36.6	14.9	-	177.9	193.9	153.6	-1.4	-56.7	107.1
前年同月比%	-24.5	45.8	-	62.2	55.4	70.6	-	-39.3	87.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2013 (H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968
2013 (H25) 6	18.1	9.0	232.2	1,161
7	21.8	144.0	136.5	1,407
8	24.7	308.0	185.2	1,749
9	20.4	238.5	172.1	1,240
10	14.6	204.5	101.1	1,164
11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014 (H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
前月比 %	5.1°C	-15.0ml	35.8h	25.2
前年同月比%	1.4°C	-37.0ml	67.9h	-9.0
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	-13.6	-5.0	-14.3
資料出所	青森銀行BSI(14.7~9月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25) 6	293,602	180,072	234,299	645	310	513	200	90	173
7	293,503	179,953	234,266	842	367	706	141	106	124
8	293,531	179,933	234,253	486	246	460	151	79	112
9	293,422	179,803	234,203	640	308	574	147	106	121
10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014 (H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971						
前月比 %	-0.0	-0.0	0.0	37.4	11.6	15.7	48.4	18.6	20.0
前年同月比%	-0.9	-0.9	-0.5	5.1	-5.7	-9.2	34.8	-21.7	-8.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2013 (H25) 6	0.54	0.48	0.70	1	90	0	0	2	440
7	0.59	0.48	0.75	2	200	1	200	1	30
8	0.61	0.52	0.83	0	0	0	0	1	120
9	0.62	0.67	0.93	1	10	0	0	0	0
10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014 (H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8				1	150	0	0	2	175
前月比 %	0.02 ポイント	-0.02 ポイント	0.03 ポイント	-50.0	-34.8	-	-	0.0	-61.1
前年同月比%	0.13 ポイント	0.06 ポイント	0.08 ポイント	-	-	-	-	100.0	45.8
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による